

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成22年 11月25日

第1779号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報



本会を代表して五井副会長(右手前)が出席

本会が第89回評議員会



五本会長のあいさつで評議員会が開会

地方の立場は全額国費負担 子ども手当で厚労相・六団体会合

「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合」が11月17日、厚生労働省内で開催され、本会の五井文雄副会長(長岡市議会議長)ら六団体の代表が、細川律夫・厚労相らと意見を交換した。

平成23年度以降の子どもの手当に関するあり方を模索するため、国側の代表と地方側の代表が折衝を行う場となった同会合。子ども手当について

民主党は、今年の参院選マニフェストで現行額1万3000円から、さらなる上積みの実施を掲げており、財源措置が大きな課題となっている。

川大臣は「お詫びしなければならぬ」と発言した。23年度以降についても、地方負担を継続させることを念頭に置いているためだ。

22年度は単年度限りの措置

会長提出議案1件 部会提出議案18件

全国市議会議長会(会長 五本幸正・富山市議会議長)は11月12日、東京・日本都市センター会館で評議員会を開催し、部会提出議案と会長提出議案11後掲11などを原案のとおり決定した。

北海道部会など9部会から提出された議案は、「真の地域主権改革を目指した一括交付金化」など全部で18件。会長提出による「地域主権改革

原案とおりの決定

の推進に関する決議」と合わせ、要望内容は各委員会へ付託し、要望実現を図ることとされた。

当日は、政府から片山善博・総務大臣の代理として鈴木克昌・総務副大臣、国会から原口一博・衆議院総務委員長と那谷屋正義・参議院総務委員長が来賓として出席。また、各委員会委員長による活動報告などがおこなわれた。

- ### 第89回評議員会
- #### 会長提出議案
- 【第1号】地域主権改革の推進に関する決議
- #### 部会提出議案
- 【地方行政】
 ▽真の地域主権改革を目指した一括交付金化(東北部会) ▽国の制度改正等に伴う財政措置(関東部会) ▽北方領土問題の早期解決等(北海道部会)
- 【社会文教】
 ▽医師の確保(東北部会) ▽安定した国民健康保険制度の確立及び財政措置(近畿部会) ▽国民健康保険制度の強化充実(中国部会) ▽少子化対策としての小児医療費助成制度の創設(中国部会) ▽ワクチンによる予防可能な疾病の定期接種化拡充のための予防接種法早期改正を求める要望(関東部会)
- ▽国による子宮がんの予防措置等の実施の推進(九州部会) ▽義務教育施設の耐震化や老朽化に伴う施設整備に対する財政支援(北信越部会) ▽皮革排水処理経費に対する財政支援の抜本的改善(近畿部会)
- 【産業経済】
 ▽農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進(四国部会) ▽JKA交付金制度の見直し(四国部会)
- 【建設運輸】
 ▽北海道新幹線の建設促進(北海道部会) ▽北陸新幹線の整備促進(北信越部会) ▽地域の実情等に配慮した道路整備(東海部会) ▽東海北陸自動車道4車線化の早期実現(東海部会) ▽九州における高速交通網の整備充実(九州部会)

地域医療崩壊の深層と再生への処方箋

〈3〉終

埼玉県済生会栗橋病院副院長
NPO法人医療制度研究会副理事長 **本田 宏氏**

前号に引き続き、本田宏・埼玉済生会栗橋病院副院長からの寄稿文を掲載し、地域医療の再生のための方策を探ります。なお、連載は今回で終了いたします。

なぜ医療がそして日本が崩壊を開始したのか

なぜ日本の医療が先進国で最低レベルになってしまったのでしょうか。私が医師になって30年、現在の地域中核病院で20年たちますが、年ごとに厳しくなる医療現場に疑問を持ち、医療制度を学び、納得しました。日本の医療はまさにガラパゴス状態となっているので、医療再生のため、その問題点を10年前から繰り返し情報発信しています。

その活動を通して1993年に「病院が消える、苦悩する医者」の告白」という本を講談社から出版し、日本医療に警告を発していた長崎大学名誉教授の高岡善人先生と出会いました。高岡先生は日本医療史や戦後厚生行政の問題点等について多くのことを教えてください。洪沢栄一氏に

する資料もくございました。洪沢栄一(1840~1931)は国立第一銀行、王子製紙を始め近代国家に不可欠なおよそ500の企業設立に関与し日本資本主義の神様とされている人物。「道徳経済合一論」を唱え、実業界の中で最も社会活動に熱心で、東

京慈恵会、日本赤十字社などの設立に関わり、関東大震災後は大震災善後会副会長となり寄付金集めに奔走。民間外交の先駆者でもあり、1926、27年のノーベル平和賞の候補にもなった偉人です。実はこの洪沢氏が現在の日本の医療、そして日本崩壊に繋がる問題点をすでに明治時代に指摘していたのです。洪沢氏は「論語と算盤」国書刊行会で「道徳経済合一論」の真骨頂である「金儲けだけでは駄目だ、論語に立ち返って社会貢献も考えなければならぬ」と訴え、さらに「官尊民卑」の問題点についても述

べています。洪沢氏は明治の官尊民卑について指摘しましたが、立花隆氏も同様な指摘をしています。「官僚の世界で何が一番大切なことか」といえば、順位である。官僚の世界の基本ルールは幾つかあるが、最大のルールは順位を乱さないことである。(中略)このシステム(年功序列。席次制)は、明治国家の創設以来、日本の官僚社会でずっとつづいてきた慣習で、これを破ることは事実上不可能といっているほど日本の社会に根深く入りこんでいる。(中略)同じシステムが、陸軍、海軍の軍人の序列と進

級にも働いている。日本の陸海軍をダメにしたのは、この順位席次システムであると昔からいわれつづけたが、それがゆるめられることはなかった。同じように、官僚の世界でも、このシステムがいけないと何度も言われながら、ほとんど全く変わることなく、明治以来今日までつづいている(Nikkei BP No. 第92回2006年12月27日未熟な安倍内閣が許した危険な官僚暴走の時代より)と。

「戦艦大和があれば必ず勝てる、神風が吹く」と言われた戦中と同様に、「医療費は高すぎ無駄が多い、医師は偏

位)」について言及し、英国のテレビ番組で同調査幸福度世界1位のデンマーク(しかし国民負担率72・5%とOECD加盟国1位)の若者が「税金は少し高いけれども、医療費も大学の授業料も無料だし、有給休暇も最低年5週。何も不満はない」と証言していること、さらに「大きな政府」の西欧諸国ではこれが当たり前と紹介しています(緊急論考「小さな政府」が亡ぼす日本の医療⑧、週刊医

護制度の実際について)。ブンコード孝子さんによれば、デンマークモデルは高度な公共サービスが高負担によって支えられ、所得税(国税+地方税)は平均50%、法人税は28%、付加価値税は25%(日本の消費税に当たり教育のみかかっていない)、さらに消費税としてタバコ、アルコール、自動車等への特別税があるそうです。その一方で、教育は基本的に無料で、

「戦艦大和があれば必ず勝てる、神風が吹く」と言われた戦中と同様に、「医療費は高すぎ無駄が多い、医師は偏

ている、と言えるのではないでしょう。日本再生のためには教育改革も必要? なぜデンマークは税金負担が高いのに、幸福度も高い高負担高福祉国家づくりが可能となったのでしょうか。その疑問はデンマーク人と結婚し、かの地で子育ても経験している小島ブンコード孝子さんの講演をお聞きして解決しました(08年7月12日医療制度研究会講演「デンマーク医療介

日本はどの国を将来モデルにすべきか?

医師で評論家の李啓充氏は、2000年のOECD統計で、日本の経済成長率は加盟国中最低、貧困度はギリから第3位、さらに貧困層の共稼ぎ世帯割合が突出していることを紹介しています(「小さな政府」が亡ぼす日本の医療⑥、週刊医学界新聞08・4・14)。

さらに英国レスター大学の「幸福度調査(日本は世界88

学界新聞08・5・19)。日本は国民負担率(税金等)が少ないために医療や福祉予算サービスマも劣っている(低負担低福祉)小さな政府」と説明されてきました。日本は医療や福祉・介護さらに教育費も大きな国民の個人的負担になっています。

もし医療・福祉・介護・教育等の日本人の支出を、現在国民が支払っている税金や保険料に加えれば、すでに日本は世界一の国民負担率になっ

た(08年7月12日医療制度研究会講演「デンマーク医療介

(2面から続く)

医療も基本的に無料(薬代の一部が個人負担)、福祉は大半の経費を国と市が負担し、さらに国民年金は今後徐々に支給開始年齢が引き上げられる予定ではあるものの、現在65歳以上に支給されているそ

医療再生の処方箋

さて、それでは地域の医療再生のために現在できることは何でしょうか。皆さんにお願いしたいことをまとめてみたいと思います。

1. 医師増員のため声を挙げ

世界から見ても少なくとも12・5万人医師が不足しています。団塊世代の高齢化を考えれば、医師増員が必須です。それぞれのお立場で国に要求をお願いします。

医師増員は即効性はないものの、増員を開始しなければ、いつまでたっても皆さんの地域に医師はきません。

2. 医療費増

日本の総医療費をせめてG7平均のGDP10%までアップさせなければ医療再生は不可能です。診療報酬点数を抜

うです。

さらに公共サービスの質向上には合理化・効率化が不可欠で、デンマーク国民には「税金を無駄遣いしない!」というコンセンサスができており、デンマークで日本のような税金の無駄遣いがあれば

本的に見直し、まともに医療をやつていけば病院が赤字になるようにすることが基本です。

病院が赤字だから、税金や補助金等の地域負担が発生する構図を忘れてはいけません。

同時に地域で限りある予算、病院建設に使うか、人材確保に当てるのか、慎重の上にも慎重に決定する必要があります。

おわりに

私たち日本人は困難に直面した時に「四苦八苦する」と言いますが、2500年前のお釈迦様の時代から人間の一番の悩みは「四苦:生老病死」とされており、現在でも変わりません。今高齢者のために自分が医療費を負担すること

国民が許さないようです。

そしてその国民性の違いの背景としてデンマークと日本の教育に対する根本的な違いを紹介しました。日本は偏差値・学歴優先社会です、幼稚園に入るための「お受験」から始まり、少しでも有名校に

3. 医師確保のために医療秘書等スタッフ充実を

医師確保というと、他から医師をリクルートする方向に目がいきますが、医師は全国で奪い合いとなっています。現在地域で頑張っている医師が辞めないように、誇りを持つような労働環境を作る対策が大事です。医療秘書をはじめとするマンパワーを整え「働きやすい病院」と評価されれば、新しい医師が集まる

に反対する若者も生きていれれば必ず老います。「この道はいつか来た路、この道はいつか行く路」なのです。

日本には憲法25条がありますが守られていない。「自分だけ、自分の家族だけ、自分の会社や組織だけ、そして自分の国だけが幸せ」はこの世では不可能です。今こそ富(非金)

入ろうと塾通いも珍しくありません。ところがデンマークでは幼児や初等教育で重要視しているのは、第一に「よく遊べ」(レゴという名の玩具はデンマーク製で、レゴは遊ぶという意味)、第二には「自立と民主主義」の重要性を教

えることなのです。国民が「自立」と「民主主義」を重要と認識できれば、自立するためには互助互恵社会が基本で、医療・福祉・介護・教育などの社会的共通資本整備についてのコンセンサスが容易なのです。もちろん

4. 住民と協働する

兵庫県立柏原病院の「小児科を守る会」のお母さんたちの活動はご存知でしょうか。全国で地域住民が医療崩壊の実態を知り、単に医療を受ける側から、医療機関や医療者を守るとう立ち上がり始めました。その結果、地域の医師の負担を少しでも軽くしようと、軽症での救急外来受診を少なくする等の工夫がなされ

国強経から、豊国幸民(豊は心の豊かさも表す)に価値観を転換すべきチャンスの時。健全な民主主義・資本主義社会を発展させるために医療・福祉・教育は社会的共通資本です。皆様もぜひ医療崩壊に関心をお持ちいただき、できれば応援もお願いいたします。

入ろうと塾通いも珍しくありません。ところがデンマークでは幼児や初等教育で重要視しているのは、第一に「よく遊べ」(レゴという名の玩具はデンマーク製で、レゴは遊ぶという意味)、第二には「自立と民主主義」の重要性を教

国民から集めた税金をどう使うかは、まさに民主主義の基本です。一方日本では受験戦争の勝者は、自分が勝者と勘違いし、引退後まで特別待遇が当然となり、国民全体の幸せなど二の次となっているのです。

それが最悪のシナリオです。皆さんの地域の医療機関の施設やマンパワーを最大限に生かせるよう、熟議の上で連携を図る体制作りが重要です。高齢化を迎え、急性期医療のみでなく慢性期から福祉まで含めた体制整備が急務です。地元行政の一番の役割は、地元医師会や病院、そして地域の大学病院、さらに福祉機関も連携できるような話し合いの場を作ることです。

5. 地域の医療・福祉体制構築の視点が重要

新しい病院は建ったが、目論見通りには医師は来ず、既存の病院からは医師が消え、赤字だけが地元に残った。こ

本田 宏(ほんだ ひろし) 埼玉県済生会栗橋病院副院長・NPO法人医療制度研究会副理事長のプロフィール



○昭和54年(1979年)弘前大卒。同1外科学を経て、平成元年(1989年)に済生会栗橋病院(埼玉県栗橋町)外科部長、平成13年(2001年)より現職。現場で働く者の立場で国民のための医療を考える勉強会「NPO法人医療制度研究会」の副理事長も務める。著書に『医療崩壊のウソとホン』(医療崩壊のウソとホン)、『誰が日本を殺すのかー「医療崩壊」の真実』(洋泉社)、『医療崩壊はこうすれば防げる!』(洋泉社)など。

民主党へ要請する正副委員長



本会の地方財政委員会（委員長 榎元一巳・西之表市議会議長）は11月15日、委員会を開き要望を取りまとめた。

この要望は、11月12日に開催された本会評議員会（本紙一面掲載）で決定された「地域主権改革の推進に関する決議」などを勘案し、まとめられた内容。地方一般財源総額の確保、子ども手当財源の全額国費負担などのほか、国の制度改革等に伴う財政措置を求めている。

国の制度改革等に関する要望は今回、新規に加えられた内容。国の責任において実施されるべき「制度創設」「制度改正」にあたっては、事前に地方との協議を十分に実施するよう求めている。併せて、地方に財政負担が生じることのないよう求める内容も盛り込まれた。

会議終了後、委員長ほか北猛徳・副委員長（富良野市議会議長）、伊佐治由行・副委員長（中津川市議会議長）は民主党に対し、要望事項実現への協力を申し入れた。同党からは、加賀谷健・民主党陳情要請対応本部副本部長らが

対応し、本会の要望を受け付けた。

同党の陳情要請対応本部は、本年10月に立ち上がった。枝野幸男・幹事長代理が本部長を務め、組織委員会、企業団体委員会、幹事長室、政策調査会で構成されている。政権が交代して1年間の陳情に対応した経験を踏まえ、よりよい党の対応を目指している。

なお当日は、総務省自治財政局の稲山博司・交付税課長が「平成23年度地方財政の課題」、同省自治税務局の青木信之・企画課長が「平成23年度地方税制の課題」について、それぞれ説明した。

民主党へ要請する実行運動班



会議終了後、会長をはじめとする実行運動班は、要望事項の実現を図るため、民主党陳情要請対応本部の中川治・企業団体対策副委員長を訪ね、要望書を手渡した。

なお当日は、総務省自治財政局の笠井敦・公営企業経営企画室長、国土交通省自動車交通局旅客課の宮本和昭・専門官から、それぞれが所管する平成23年度予算要求の概要等について説明を聴取した。

本会の地財委要望まとめる

会議終了後には要請活動を展開

野田委員長があいさつ



本会の地域主権に関する調査特別委員会（委員長 野田譲・仙台市議会議長）は11月11日、委員会発足後2回目となる委員会を開き、「地域主権改革の推進に関する本会の対応」をまとめた。本会では今後、国と地方の協議の場、地方行政検討会議等において、取りまとめた対応に基づ

き意見を展開していく。

本会が主張すべき項目の柱は7本。▽地域主権改革関連3法案の早期成立▽地方一般財源総額の確保▽子ども手当財源の全額国費負担▽義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大▽国と地方の役割分担の見直しと都道府県から市への権限移譲▽ひも付き補

今後の本会の対応を協議

地域主権に関する調査特別委員会

助金の一括交付金化▽地方議会の権能強化——で構成されている。

特に、「地方議会の権能強化」の項では、地方議会議員の法的な位置付けを明確にするため、地方議員の職責・職務を地方自治法上で規定するよう要求。このほか、議長へ

の議会招集権の付与、議長への議会費予算執行権の付与などを求める内容となっている。

地域主権改革が進展し、自治体の自己決定・自己責任の範囲が拡大すれば、必然的に住民代表としての意思決定機能である地方議会の役割は、

より一層の必要性を増す。議会が住民の負託に応え、機能を十分に発揮するためにも、地域の実情に応じ自らの判断で権能を行使できる「強い議会」の構築が迫られている。

当日は総務省の久元喜造・自治行政局長が、地域主権改革の動向について説明した。

要請事項は、平成22年6月に閣議決定された新成長戦略で「交通基本法の制定と関連施策の実施」が示されたことを踏まえたもの。また、国土交通省の23年度予算概算要求で「地域公共交通確保維持改善事業」の創設が打ち出されたことをも踏まえている。

要望まとめ各方面へ要請

公営交通事業都市議長会が役員会

全国公営交通事業都市議長会（会長 三島進・松江市議会議長）は11月11日、正副会長・監事・相談役会議を開き、公営交通事業関係予算に

関する要望をまとめた。

要請事項は、平成22年6月に閣議決定された新成長戦略で「交通基本法の制定と関連施策の実施」が示されたことを踏まえたもの。また、国土交通省の23年度予算概算要求で「地域公共交通確保維持改善事業」の創設が打ち出されたことをも踏まえている。